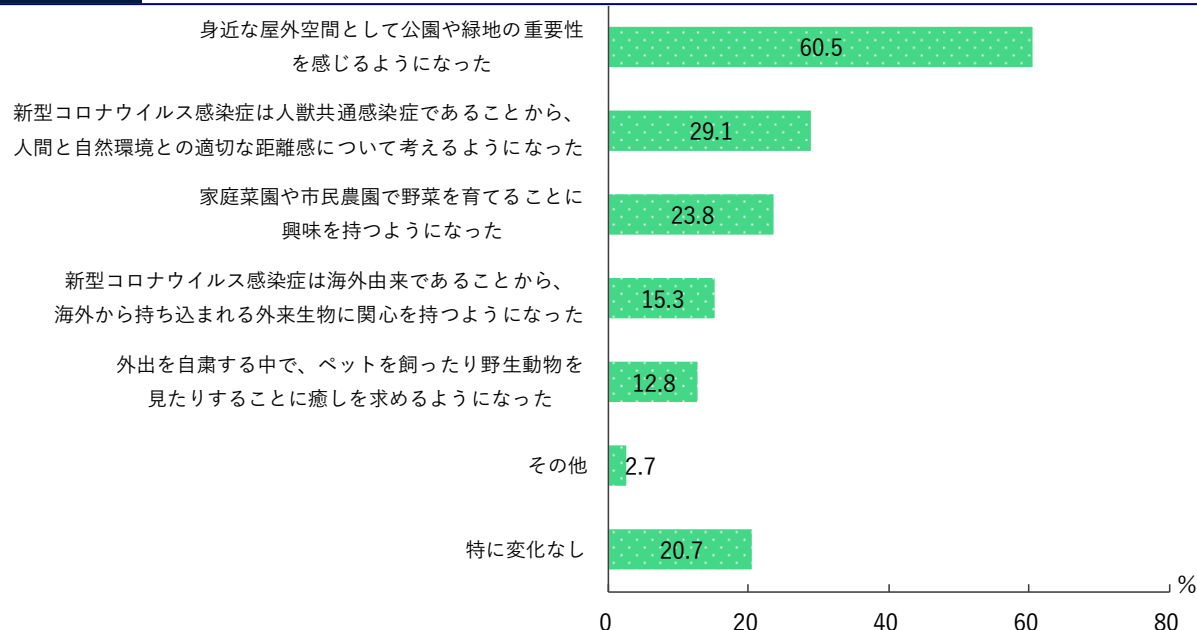


図表 特-45 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自然環境に関する意識の変化(複数回答)



資料：東京都「令和2年度インターネット都政モニターアンケート「生物多様性について」調査結果」(令和2(2020)年11月公表)を基に農林水産省作成

注：18歳以上の都内在住者を対象として実施したインターネットによるアンケート調査(回答総数484)

実際に、市民農園の利用は増えており、首都圏と関西の都市部で貸し農園を展開している株式会社アグリメディアによると、運営する98の農園全体で、令和2(2020)年4月の来園者数は同年2月に比べて8割増加しました。

また、家庭菜園についても、株式会社サカタのタネによれば、家庭菜園用のキットや種子、苗等の売上げが令和2(2020)年6月以降、前年比で1割程度増加しているなど、これまで家庭菜園に取り組んでこなかった消費者の関心が高まっていることがうかがえます。



園芸店店頭の初心者向けコーナー

資料：株式会社サカタのタネ

(4) 農林水産業・食品産業関係における対応

農林水産省は、感染症の拡大の影響を受け、国民への食料の安定供給を確保する観点から、緊急経済対策等において、各般の措置を実施しました。

ア 緊急経済対策等の実施

(ア) 農林漁業者等の経営継続支援

(畜産農家の経営改善等を支援)

枝肉価格の低下による畜産農家の経営悪化への懸念に対応するため、畜産農家等が行う経営の体質強化に資する取組や、コスト低減等の取組を支援し、畜産物の生産継続や安定的な供給を図りました。

また、脱脂粉乳やバターの在庫の増加により生乳の需給調整が困難となる懸念に対応するため、在庫が高水準にある脱脂粉乳やバターを需要がある分野で活用する取組を支援し、